

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6月14日現在

機関番号：32661

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2018

課題番号：26870467

研究課題名(和文) 中卒就職者のライフヒストリーからみる学校教育の意義と課題

研究課題名(英文) Role of the school education: from the life history survey of the person who got a job after junior high school graduation in the rapid economic growth period in Japan

研究代表者

八木 美保子 (YAGI, Mihoko)

東邦大学・理学部・講師

研究者番号：50460035

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究によって明らかになったのは、職業安定所(以下、職安)と中学校教員の連携による就職指導・斡旋・補導が行われたことにより、都市部出身者と地方出身者が得られた職業の格差が抑制された可能性である。先行研究によって明らかになっていたのは、集団就職の厳しさと、都市部出身者に好条件の企業が斡旋され、地方出身者にはそれに比して厳しい条件の企業が斡旋されたことによる格差の助長であり、中学校はそれらの加担者側として批判されてきた。しかし本研究により、卒業生の安定した生活や労働のために職安の制度を利用して補導を継続し、斡旋する就職先を選別する教員の実践の一端が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、高度経済成長期の日本における中学校の役割を、主に職業指導に焦点をあて、生徒・教員両者の当事者の経験の視点から明らかにしたことである。日本の高度経済成長期における中学校の役割は、労働政策や教育社会学の視点から批判的に検証されてきており、その実態が明らかにされている。しかし、高度経済成長期中卒集団就職を経験した人々が何を考え、何を経験したのか、さらに中学校(の教員)はそこにどのように関わったのかについては十分に明らかにされていなかった。変化する時代状況の中で、学校教育が担うべき本質的な役割は何なのか、その一端を本研究において追究することができた。

研究成果の概要(英文)：This study revealed that teacher had continued guidance using the system of the job placement office to secure the stable living environment and labor circumstances of the graduate and selected a company to recommend to a student. This suggested possibility that career guidance and support by the cooperation of the junior high school and the job placement office restrained a disadvantage of the job opportunities that were provided to a person born in a rural district.

研究分野：教育学、カリキュラム論

キーワード：高度経済成長 職業指導 集団就職 中学校

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究代表者はこれまで、学校教育における職業観・勤労観の醸成と進路・職業選択能力の育成に焦点を当て、1945年以降の文部省(文部科学省)を中心とする国が出してきた学習指導要領、並びに1928年以降の職業指導・進路指導に関する思潮や職業指導運動の動向を歴史的に分析してきた。言い換えれば、学校教育制度によって計画されたカリキュラムを分析の対象としてきた。

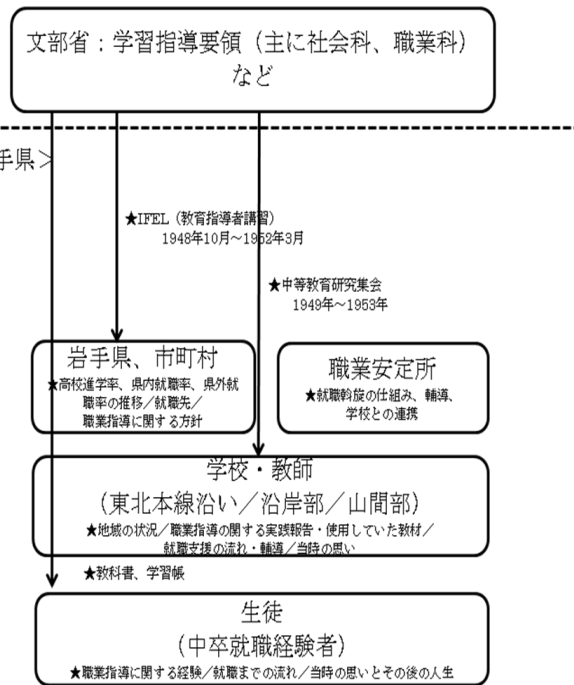
そこで、**本研究では教員によって展開されたカリキュラム/学習者の経験の総体としてのカリキュラムの側面を明らかにするため**、国による方針を受けて地域に即した教育方針を作成した地方公共団体、そしてそれらを受けて教育実践を展開した教員、さらにそれを学んだ生徒に焦点をあてた。なお対象とする時期は、1950年代から1960年代、地域を岩手県に限定した。

当該時期は、敗戦後の日本が高度経済成長を迎え、その担い手として3割~半数の中学卒業生が就職しており、「集団就職」という象徴的かつ特徴的な出来事が起こっていた時期である。卒業時に生徒の人生に関わる重大な選択が必要とされ、その多くが地元を離れ慣れない土地で生きていくというそれまでの日常生活と隔たった選択となる可能性を持ち、さらに個々の生徒が直面するだろう経験は多様であることが想定でき、しかも職業生活という、生徒にとっては新たな価値観によって構成された社会に出て行くという、切実な課題を中学校が有していた時期である。中でも岩手県は、全国平均に比して中学卒業後に就職する生徒の割合が高く(特に1958年から1965年は全国平均では中学校卒業者の就職率が年々低下していたが、岩手県では上昇するという傾向にあった。)“都会に労働力を供給”していた県の一つであり、対象として適切であると考えた。

先行研究においても、中学卒業後就職をした人々は「高度経済成長の担い手」として注目され、その就職事情が明らかにされている。例えば加瀬和俊は、「(昭和30年代は)全体としての就職事情の好転にもかかわらず、都市出身者と地方出身者の格差が明瞭に存在しており、(略)(そうした格差が)企業にとっては合理的な従業員採用の結果としてもたらされるものであったこと、かつ、中学校・職安による就職指導のあり方がその格差を存続させる役割を果たしてきた(下線申請者)」(加瀬和俊『集団就職の時代 高度経済成長のいない手たち』青木書店、1997)ことを明らかにしている。このように、先行研究においては当時の学校から職業への移行のシステムの中で中学校が果たした役割について、概して「格差を助長したもの」、「集団就職で子どもたちを苦しい状況に送り込まざるを得なかった存在」という側面が明らかにされてきている。

<国>

<岩手県>



しかし、そのような状況を目の当たりにしながら、当時の中学校教育あるいは教員たちは何を考え日々の教育実践を営んでいたのか、そして生徒たちは学校で何を学び社会に出て行ったのか、は十分に明らかにされていないため、中学校は本当に「格差を助長する」役割を担うしかなかったのか、ひいては中学校は「格差を助長」するのみの存在であったのかについては、なお検討を要する課題である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1950年代から1960年代の岩手県において、中学校卒業後に就職をした人々、並びに当時教員であった人々を対象としたライフヒストリー調査を通して、当時の中学校教育が有していた意味の一端を明らかにすることである。

地域の特徴に応じて複数の地域を調査対象とし、あわせて日本と岩手県との高校進学率や就職先の比較、並びに国や県・市町村によって展開されていた職業・進路指導を中心とした諸々の教育方針や労働政策との往還関係を分析し、学校教育の役割とは何か、学校ではどのような学びを組織すべきなのかを追究していきたい。

3. 研究の方法

本研究の方法は大別して次の通りである。

(1) 文献、資料分析：対象時期と対象地域の基盤的な情報の整理と分析

- 対象時期における高校進学率、中卒就職率（県内／県外）、高校設置数等の全国の動向と岩手県の特徴

- 教育政策（国／地方公共団体）、労働・福祉政策に関する資料

- 職業指導に関する雑誌（『職業指導』）

(2) ライフヒストリー調査：教育実践の実態

- 岩手県内の3地域程度（山間部、沿岸部、市部）における、中学校を卒業して就職をした方並びに当時教員をしていた方を対象としたライフヒストリー調査

山間部における教員1名、生徒4名への合計7回のインタビュー、市部における教員1名へのインタビューを行った。

4. 研究成果

(1) 高度経済成長期の中卒就職者が進路を選択して就職先にたどり着くまでのプロセスと、そこでの生徒および教師の意識の一端を解明したこと。

調査によって、生徒からみた進路選択から就職先にたどり着くまでのプロセスを明らかにすることができた。中学校卒業後97%が高校に進学する現在の状況から考えると、中学校卒業の段階で地元から遠く離れたところで生活し、働くことを選択するのはどんなに不安で心細かったらうか、と想像する。しかし、インタビューで語られたのは、当時彼らがそのことを“当然のこと”、“そうせざるを得ないこと”、“普通のこと”と捉えていたことだ。自営業を継ぐ以外に適当な仕事がないという地域的な事情が最も大きな要因であるが、現在の子どもたちが、“皆がそうするから当たり前のこととして”高校に進学するように、彼らは関東地方での就職を選択していたことが明らかになった。

就職先の選択は、就職指導担当の教員や担任の教員から複数提示され、その中から選択するというケースが多かったようだ。後述するが、教員が生徒に提示する前の段階で、一定程度就職先を選別していたことも明らかになった。また、同郷の経営者や縁故のある経営者を頼るケースもあった。いずれにせよ、教員や保護者といった大人達が、子ども達に少しでも安心できる就職先を選択肢として示していたことが明らかになった。

初めて就職先に向かう交通手段も多様であった。4名のインタビュー協力者のうち、いわゆる「集団就職列車」で上野に降り立ったのは1名で、その他の3名は就職先からバス等での迎えが来たようだ。当時教員であった方は集団就職列車に対して「あれはよくない」と述べていた。インタビューを行った岩手県葛巻町の場合、1960年代前半には「集団就職列車」で東京に向かうよりも、就職先からバス等で個別に迎えに来るケースが多かったようだ。

(2) 就職先の職種、企業規模等の違いによる差異の可能性を示したこと。

本研究のライフヒストリー調査によって明らかになったのは、中学校を卒業して地方から都市部に集団就職をした人々の経験の多様性の実相の一端である。そして、その違いを生み出す要因には、職種や企業規模といった就職先の性質の違い、そして生徒の性別が関係している可能性が示唆された。

第一に就職先の性質による違いである。インタビュー調査にご協力いただいた方の就職先は、製造業の大手企業、経営者と縁故のあるガソリンスタンド、社長が同郷の町工場、紡織業の中規模企業であった。個人の経験のため安易に一般化することはできないが、インタビューで聞き取った同僚の様子や当時の社会状況の認識といった情報を照合すると、ある傾向を仮説として提示することはできると考える。その仮説は以下の通りである。

規模の大きい企業の場合、職業安定所と中学校の教員の間で継続的に関係づくりを行っていた企業が一定程度あり、同郷出身者が複数勤めていたり、教員による継続的な補導があったりなどし、就職先のコミュニティの中で比較的安定した生活を送っていた。

規模の小さい企業の場合、一つの企業に同郷出身者がおらず、様々な方言をもつ地方から若者が集まっており、言葉の違いからコミュニケーションが円滑に進まず、自身で新しい就職先を探し、短期間で転職を繰り返す傾向が強かった。

今後の調査により、仮説の検証を進める。

(3) 中卒就職者にとっての中学校教育の意義、教員が就職指導に関わることの意義を示唆したこと。

先行研究では、中学校と職業安定所の連携による就職指導・斡旋は、「地方出身者と都市出身者の格差を助長する存在」として批判されてきた。しかし、本研究によって明らかになったのは、職業安定所と中学校教員が連携して就職指導・斡旋・補導を行うことによって守られた若者もいた可能性である。

当時就職指導担当であった教員は、職業安定所の制度により、毎年（地域の中学校の教員が交替で実施していたため、当該教員は数年に一回）卒業生の就職先を訪問していたという。そ

ここで、卒業生たちに会い、彼らが食べているものを食べ、飲んでいる水を飲み、住んで居る寮に泊まり、就職先の環境を確認したという。そして、環境次第では以後の紹介を中止したり、時には卒業生を連れて帰ったりすることすらあったそうだ。先行研究によって明らかになっているのは、都市部の出身者に好条件の企業が斡旋され、地方出身者にはそれに比して厳しい条件の企業が斡旋されることによる格差の存在であった。しかし本研究では、小さな取り組みの一つに過ぎないかもしれないが、卒業生の労働環境を自ら確認し、生徒たちへの斡旋に反映させることで、生徒を少しでも良い環境の就職先へと送り出していた教員の実践があったことが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

・八木美保子 高度経済成長期における中学校職業指導の実態：岩手県葛巻町での聞き取り調査をもとにした事例研究 人間文化創成科学論叢 Vol.17 2015年 pp.227 -235【査読あり】

〔学会発表〕(計1件)

・八木美保子 高度経済成長期における中卒就職者の学校から社会への移行の実態 中等教育史研究会 2014年

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。